

国保事業費納付金・標準保険料率 算定のイメージ

千葉県健康福祉部保険指導課

納付金・市町村標準保険料率算定のイメージ（例：令和4年度医療分）

保険給付費（一般分・医療分）
県総額：3,912億円

各市町村に配分

前期 高齢者 交付金	公費等	納付金 算定 基礎額
1,653 億円	1,092 億円	1,167 億円

A市
納付金
87
億円

B市
納付金
1
億円

C市
納付金
2
億円

① 保険給付費から前期高齢者交付金や公費等を控除して納付金算定基礎額を算定。

② ①を所得（応能）や人数（応益）のシェア、医療費水準に応じて各市町村に配分し、各市町村の納付金を算定。

A市

87 億円	+	A市にかかる経費 5 (保健事業など) 億円	73 億円
	-	A市が受ける費用 19 (保険者支援制度など) 億円	
	=	A市 73 保険料総額 億円	

73
億円 ÷ A市の
標準的な 90
収納率 %

A市
調整後 81
保険料総額 億円

81億円
46億円 ← 応能割賦課総額
35億円 ← 応益割賦課総額

〈市町村標準保険料率〉
所得割率 = 応能割賦課総額 ÷ 所得総額
(6.57% ≒ 46億円 ÷ 700億円)
均等割額 = 応益割賦課総額 ÷ 被保険者総額
(39,000円 ≒ 35億円 ÷ 9万人)

③ ②に市町村ごとの経費や補助金等を加減算し、保険料総額を算出

④ ③に標準的な収納率を割り戻し、調整後保険料総額を算出

⑤ ④を各市町村の所得（応能）や人数（応益）のシェアに応じて分割した上で、それぞれ標準保険料率を算出

※激変緩和措置を考慮

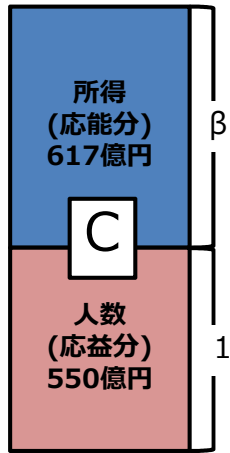
納付金の各市町村への配分イメージ (P1②の配分方法)

$$c = C \times \{1 + \alpha \cdot (\text{年齢調整後の医療費指数} - 1)\} \times \{\beta \cdot (\text{所得(応能)のシェア}) + (\text{人数(応益)のシェア})\} / (1 + \beta) \times \gamma$$

c: 各市町村ごとの納付金基礎額
 C: 納付金算定基礎額
 α : 医療費指数反映係数 ($0 \leq \alpha \leq 1$)
 β : 全国平均と比較した県の所得水準 (全国平均のとき $\beta = 1$)
 γ : 総額をCに合わせるための調整係数

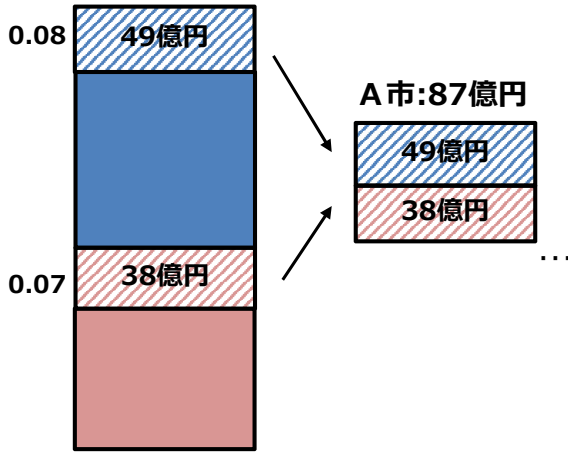
	県	A市	...
所得総額 (所得(応能)シェア)	8,270億円 (1)	700億円 (0.08)	
人数 (人数(応益)シェア)	125万人 (1)	9万人 (0.07)	
年齢調整後の 医療費指数	0.92	0.91	

県総額: 1,167億円

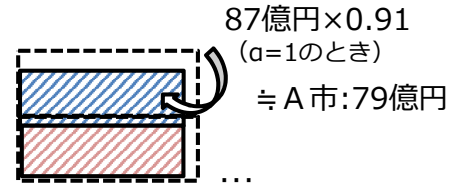


① Cを $\beta:1$ に配分例) $\beta = 1.12$

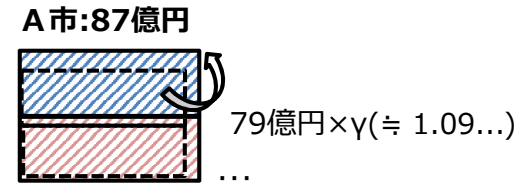
県総額: 1,167億円



② ①のうち、応能分を所得(応能)のシェア、応益分を人数(応益)のシェアに応じて各市町村に配分

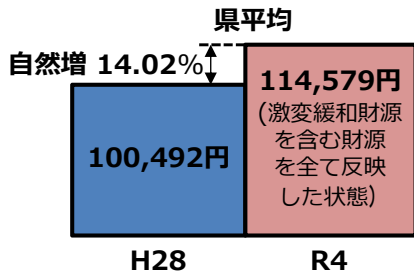


③ ②に $\{1 + \alpha \cdot (\text{年齢調整後の医療費指数} - 1)\}$ を乗算



④ ③の各市町村合計がC (1,167億円) と等しくなるよう、全市町村の③に γ を乗算

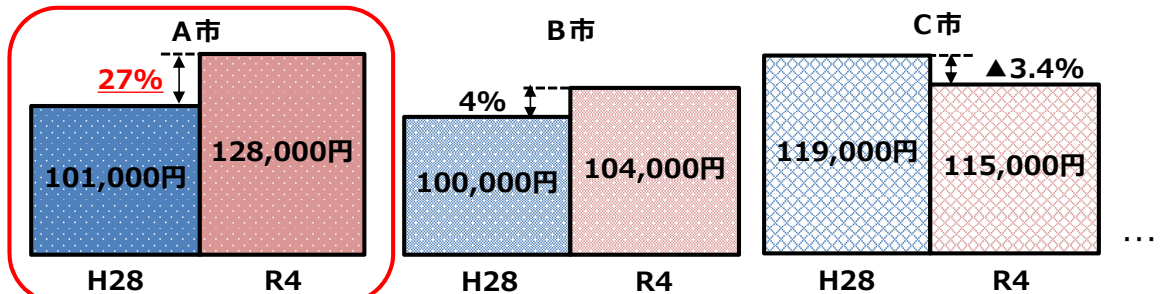
激変緩和措置のイメージ



① H28年度とR4年度(制度改正前と後)の県平均1人当たり標準保険料額(理論値)の伸び率を算出 → 自然増(制度改正によらない伸び率)

〈一定割合〉 激変緩和の対象とする範囲
 自然増14.02% + 1年当たりの割合 α (1%) \times 6年 = 20.17%

② 各市町村の1人当たり保険料額(理論値)の伸び率を算出し、一定割合(自然増+ α)以上のところを抽出

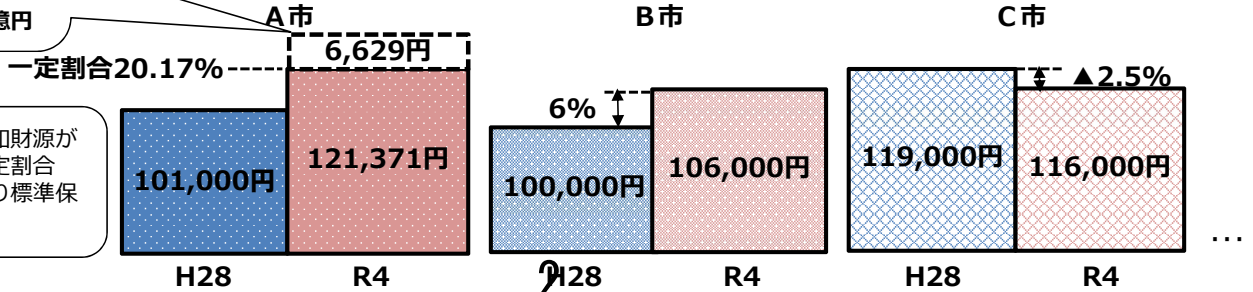


激変緩和財源(県全体)

- ・ 国の交付金 7億円
- ・ 特例基金 1億円
- ・ 県繰入金 12億円

計 20億円

③ ②で抽出した市町村に激変緩和財源を優先的に投入し、全市町村の伸び率が一定割合以下になるよう調整



B市、C市は激変緩和財源が他市へ移るため、一定割合以下の範囲で、②より標準保険料額が増加する